

変化にも

透明性と安心感を

「国外の経験に学ぶ」



6

水産業の将来を考えるも、03年に政府が基金をつくり、個々の漁業者源不足と漁船過多は明らかに「いくら補償があれば漁業許可を返上してよい仕事のように誇りが持ち

水産振興へ長期的議論を

複数の産業視野に雇用創出

漁船数に対し資源が足りず漁業経営が立ち行かないなど、漁船が保てない状況では、漁業者が政府や他漁業者から退職金代わりの金銭を受け取って漁業許可を返上する「買い戻し」政策が行われることがある。

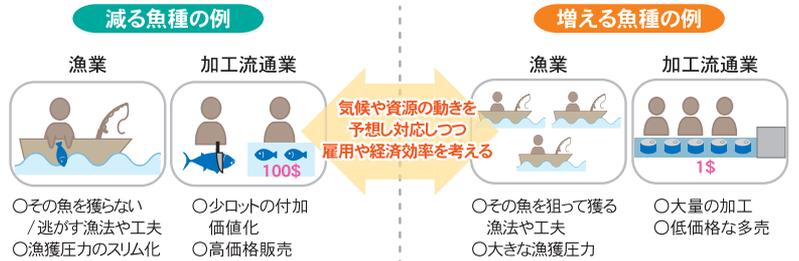
連載で紹介してきた米国西海岸の底魚漁は乱獲で資源が減り漁業経営が悪化、2000年に連邦政府から非常事態宣言が出るほどだった。漁船の7割が冗長との経済分析

25万ドルを記録。漁船の平均人件費も上がった。ドゥーリー氏は「漁業者の数は減ったが、資源や収入に加え『総労働時間』も高まったと思う」とい

「か」を質問、安い金額を提示した漁業者から順に基金が尽きるまで許可を買い取った。基金の金は国庫と許可を返上せずに残留する漁業者から集められた。結果、漁船数は約半分となった。

漁船や漁業者を減らす買い戻し策について、米西海岸の元漁業者ボブ・ドゥーリー氏は「もちろん0だったのが、16年に

水産業が気候や資源に合わせる必要が出ている



必要となる。特に、今後は温暖化で資源の増減が読みづらく、「どの魚種が増える・減る可能性が高い」「これくらい資源が増減した時、この漁業が増える」と想定がある方が、混乱や痛みを避け、(東京支社・太田毅人)

ると、いく 想定の際「日本らしき」収入を生をさせる。たとえば「この置網など」特定魚種に固執せずその時に来遊した産業にいく 魚を獲る「漁業が盛んなら収入があるので、温暖化で来遊魚種れば何人分が変わっても漁獲を続け雇用をつく やすい。多様な種類・サイズの魚を扱う上で有利のインフラ な手作業での加工技術も規模を保つ あり、手作業が多いからため、どこ こそ機械式以上に雇用をな支援が必 生みやすい」といった日要「この本の強みを織り込めば、インフラを より明るい未来を描きやすくなるだろう。